

博士課程教育リーディングプログラム 平成 23 年度 プログラム実施状況報告書

採 択 年 度	平成 23 年度		
プログラム名	京都大学大学院思修館	申請大学長名	松本 紘
申請大学名	京都大学	プログラム責任者名	淡路 敏之
申 請 類 型	オールラウンド型	プログラムコーディネーター名	川井 秀一

<プログラム進捗状況概要>

1. プログラムの目的・大学の改革構想

本大学では、これまでも多くの大学院改革プログラム（GP, COE, GCOE等）を実施してきた。しかし、その多くは高度化／複雑化する社会において、長期目標に掲げた「大学院研究科では、世界最高水準の研究を推進し、国際的に活躍し得るチャレンジングで独創的な研究者の養成」という観点からの取り組みであり、これらは既存の研究科及び専攻にかかる改革及び改善であった。一方、世界情勢の変化と今後の趨勢を睨み、日本の学生に将来どのような教育を行い、どのような資質を持った人材の育成が必要かを、産学官で議論し、また、多くの提言をもとに検討を行った結果、本プログラムを提案するに至った。

既存の研究科が高度化、先端化する専門分野の教育と研究を行うのに対して、本申請のプログラムは高度な専門教育を行うと同時に、国際的リーダーたりえる能力を引き出すという視点に立って、出口イメージを明確にした教育を行うとともに、3年次・4年次・5年次にはこれまで行っていなかった新たなカリキュラムを実施する。その実現のために、リーディング大学院学位プログラム運営機構と新大学院思修館を設置するとともに、大学院の教育制度及び学生制度改革を行う。

大学の改革構想における位置づけとしては、本プログラムは従来の学位制度とは階層の異なる博士課程大学院人材育成制度を創設するものであり、これにより、大学自体の国際化と国内における大学の位置付けの変革を行う。すなわち、国際競争力を有する人材の育成は国際社会をフィールドとして行うとともに、博士後期課程修了者の就職の方向性及び社会での受け入れ制度の改革を誘導し、それにより大学院修了者の高度人材としての新たな社会での活躍の場を創出する。すなわち、大学改革のみならず社会構造改革を実現する。

2. プログラムの進捗状況

平成23年度は、プログラム実施のための準備期間でもあり、実施運営のための体制整備、教育カリキュラムの準備、講義スペース等の確保と整備、HP作成等のウェブサイトの整備等を行った。以下、これらの内容を箇条書きで記載する。

1. 実施・運営体制（組織、教職員人事）の整備

- (1) プログラムの円滑な実施に向けて必要な事項を全学的見地から審議するため京都大学博士課程教育リーディングプログラム実施準備委員会を設置するとともに、教育制度委員会の下に博士課程教育リーディングプログラム学位検討WGを設置し、学位審査プロセス、プログラム修了認定基準、学位規則等の諸規程の改正、リーディング大学院学位プログラム運営機構の在り方等に関する検討を行った。
- (2) 大学院思修館設置準備室を設置し、教育担当理事、プログラムコーディネーターをそれぞれ室長、副室長として、また、職員9名（非常勤職員を含む）配置し実施体制を整えた。
- (3) 学生のカリキュラム設計や日常生活のケア、総合学術基盤講義等の教育を担当し、カリキュラムの企画・開発等を担う教育専任教員を公募し、1名を選考した。

2. プログラム実施のための準備

- (1) 専門科目特別研究を担当する教員として、10研究科並びに3研究所から計17名（3月31日現在）の教員から了解を得た。また、熟議（リーダーシップ育成教育）等の学外講師として、官界から10名、経済界から8名の許諾を得た。
- (2) 総合学術基盤講義（8分野）の科目として、36科目について授業担当者を決定した。
- (3) 思修館の教育に必要な図書及びDVD教材等を整備した。
- (4) 国内外での実践教育の実施に向け、UNESCO、JICA等の受入連携機関との連絡調整、意見交換を行った。
- (5) 総合学術基盤講義の予習教材として、e-ラーニング教材の開発に着手し、「マクロ経済学」を作成した。
- (6) 関連する大学・教育機関を訪問し、教育システム、カリキュラム、設備等を調査した。

3. 教職員・学生の居室等の確保と整備

- (1) 講義スペース等として、日本イタリア京都会館（83m²）及び近衛館（786m²）を確保し、教育環境・設備を整備した。
- (2) 合宿型研修施設（学寮）の整備に向けて学内吉田地区に用地を確保し、基本設計に着手した。

4. その他

- (1) プログラム内容の広報活動のためのパンフレットを作成するとともに、ホームページの作成及びプログラム紹介ビデオを制作した。
- (2) ウェブサーバの整備、事務機器の整備、遠隔テレビ会議システムの導入など事務作業効率化のための整備を行った。